

	上海市 など	10年7月	富士電機ホールディングス		製品開発人員の拡充		上海拠点の稼働に伴い、手薄な開発体制を国内公募の70人と現地採用者で補充。製品ごとに各工場にも配属、需要を取り込んだ製品を開発する。11年度の中国売上高を09年度比2.3倍の1,000億円に引き上げる。(日刊工10.6.25)
	遼寧省	10～11年度	ヨータイ		設備投資による耐火レンガの生産能力増強	4億円	自動プレス機の新設と既存プレス機の自動化改修で、12年度売上高で現在の倍近い8億円をめざす。中国のガラスメーカーなどが顧客だが、国内需要が縮小するなか鉄鋼メーカーへの販売もめざす。(日刊工10.6.25)
	深圳市	10年8月	山一電機		設備投資によるコネクタの量産	4億円	太陽光発電の世界的な広がりでメーカーが中国を中心に本格生産を始めるなか、現地生産拠点の拡充が必要とみて、接続とケーブルを自動で一体成型できる製造装置を導入し、月産120万個の量産体制を整える。(日経産10.6.28)
	江蘇省 寧波市		日本製鋼所		工場拡張によるプラスチック射出成型機量産		フル生産の主力広島製作所を補充し、需要の急回復を牽引する中国市場に対応するため、寧波市の合弁フレーム工場の延べ床面積を4倍に拡張して月60万台生産する。同社が海外で完成品を生産するのは初めて。(日経10.6.30)

6月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
	上海市	10年6月	関西ペイント		子会社設立による中国事業の統括	3,200万ドル(約29億円)	中国事業は合弁会社8社を中心に展開してきたが、成長が続く現地事業の戦略策定やマーケティングなどは今後、統括子会社が担う。自動車用塗料が主力だが、今後は住宅向け汎用塗料なども拡販したい考え。(日経産10.6.3)
盟和(仏山)汽車配件	広東省	10年7月	盟和産業		子会社新設による自動車部品事業の強化		これまで遼寧省の生産子会社で主に精密機器用緩衝材の発砲プラスチック成形品を製造していたが、今期から自動車部品製造に転換、内装向け基材の生産を始める。13年には年間売上高10億円を計画している。(日経産10.6.3)
	上海市	10年6月	森松工業		統括会社設立による業務一元化	30億円	全額出資の持株会社として設立。プラント設備向けタンク製造子会社など10社を傘下に置く。各現地法人の管理部門や研究開発部門、現地での投資や資金調達の業務を一元化する。(日刊工10.6.5)
			日立製作所		環境配慮型データセンター構築事業の強化		統括専門部署を日立(中国)内に設置、同事業のコンサルティングからシステム構築、設備機器の納入まで、グループ各社と連携して当たる体制を整える。15年度全世界売上高で09年度の6.6倍330億円をめざす。(日刊工10.6.8)
伊藤忠物流中国、頂通物流		11年	伊藤忠商事	頂新	物流会社再編による内外一貫運営		伊藤忠が100%出資する「伊藤忠物流中国」を持株会社化のうえ、伊藤忠と伊藤忠ロジスティクスが出資する関連8社をその傘下に集約し、繊維その他を扱わせる。一方、伊藤忠と中国食品大手の頂新が出資する「頂通物流」は食品や日用品を扱う。「両社」を2本柱に中国内外一貫の物流事業を展開する。(日刊工10.6.8)
			三菱自動車(両社との合弁会社とも、50%ずつ)	東南汽車、広汽長豊汽車	自動車合弁会社の出資比率引上げ		現在、中国の合弁会社である東南汽車に25%、広汽長豊汽車に14.6%を出資しているが、50%の引上げを要請。地場メーカーの経営に対する関与を強め、新製品の立上げを円滑に進める。(日刊工10.6.9)
	広州市 上海市	10年度中	ストロベリーコーポレーション		高機能ヒンジユニット部品の現地調達率引上げ		携帯電話用の簡単なプレス部品などは現在の30%から70%に。輸送コストの削減やリードタイムの短縮で製造原価を5%削減予定。中国工場の生産・品質管理機能も日本から現地に移管して生産効率を上げる。(日刊工10.6.11)

常州博成精機科技	江蘇省 常州市	10年7月	アーク		金型製造共同出資会社の保有持株売却	07年に中国企業と共同出資で持分法適用会社「常州博成精機科技」を設立したが、相乗効果が見込めないと判断、34%の保有持株を香港の投資会社に売却する。(日経産10.6.15)
太派液圧気動上海	上海市	12年度まで	TAIYO		空気圧機器の生産移管	汎用4品種の生産を上海工場に順次移管する。人件費などの固定費を低減し、中国での部品調達比率もほぼ100%にして生産コストを10~30%抑制、利益率を高める。(日刊工10.6.22)
山東魯能恩翼帕瓦電機			日本AEパワーシステム(50%)		ガス開閉装置合弁会社の出資比率引下げ	合弁相手の要請に応じ従来の56%から変更、事実上経営権が中国側に移った。中国政府は電力設備など社会インフラ機器の国産化を進めており、今後も同様のケースが増える可能性がある。(日刊工10.6.24)
			コマツ		建機現法の人材現地化	中国にある主要子会社16社の経営トップ全員を中国人にする。現地市場に精通した人材を積極登用して権限を委譲、経営の意思決定を速めるのがねらい。(日経10.6.29)

6月の中国支店・事務所開設

日本・外国企業	本社所在地	支店・事務所名	現地所在地	概要
韓国サンバンウル・トライグループ		新規衣料品店(2店舗)	大連市	中国政府の4兆元(約54兆円)の景気刺激策が東北や内陸など新興地域へ重点配分され、09年は地域別総生産伸び率で同地域が上海や広州などの沿海部を上回ったことで、流通企業の出店が加速。サンバンウルは年内開店予定。すでに上海、天津に計5店舗あるが東北でも出店に注力する方針。ヨーカ堂も昨秋、同市に4号店を開いたばかり。(日経10.6.1)
イトーヨーカ堂		大型スーパー 成都5号店	成都市	
パナソニック		ショールーム(2カ所)	北京市 上海市	従来の内装事業に加え、マンション開発業者やゼネコン向けに同社グループの商品群を組み合わせて最新の住宅設備から家電までをまとめて提案。10年度売上高で前年度比倍増の80億円をめざす。ショールームの開設で幅広い商品も売り込む。(日刊工10.6.3)
光岡自動車	富山市	ショールーム	北京市	大手とは一味違った車に乗りたいという需要が増えていると見込んで、スポーツカー「大蛇(オロチ)」など3車種を展示、10年度は25台以上の受注をめざす。タイの車両組立メーカーとの合弁生産で、日本・中国・アジアの3極化でグローバル化を進め、11年度には年産200台を計画。(日刊工10.6.4)
阪急阪神エクスプレス	大阪市北区	営業所(2カ所)	重慶市 南京市	日系自動車メーカーやEMSを手がける韓国・台湾メーカーの生産活動が活発化している内陸部の営業を、上海などの既存拠点でカバーするのは困難と判断。スタッフは派遣駐在員と現地採用者。11年度以降は、ニーズがあれば倉庫業務も始める。(日刊工10.6.25)
日比谷花壇	東京都港区	五彩星婚典(営業所)	上海市	中国では所得上昇に伴い高級ホテルでの挙式が増加。オークラガーデンホテル上海に営業所を設け、披露宴の企画を手がける。認知度を向上させて本業の装花店の営業強化につなげる。日本企業と提携したサービスも提供する。(日経10.6.12)
日本総合研究所		支店	北京市	100%子会社の「日綜(上海)投資コンサルティング」の分公司として開設。09年から参画する天津エコシティや今後の参加を検討している天津周辺での政府系プロジェクトとの関係から、程近い北京に拠点を置き情報収集機能を高める。(日刊工10.6.)

6月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関	進出地	日本・外国企業	事業項目	概要
復星国際(7%)		仏クラブメッド	リゾート開発での資本・業務提携	投資会社大手で不動産開発も手がけている復星は、中国国内のリゾート開発で提携するねらい。今後、発行済株式の10%まで出資比率を引き上げる計画。中国企業がフランスの上場企業に出資するのは初めて。(日経産10.6.24)
甌海南竜製靴廠など 浙江省温州市の靴メーカー5社	ウズベキスタン・シルダリヤ州		靴製品の製造・販売	中国よりも人件費が安く、中国への資源輸出などで購買力が向上している同国で、低コストの靴製品を大量生産し、中央アジアで拡販する。各社の得意分野を持ち寄り共同生産する。(日経産10.6.15)

7月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	資本金	概要
		コーチ・エイ				赴任地での職場環境や対象者の能力・階層に合わせた人材育成プログラムを提供する。幹部に対して経営理念の浸透や現地スタッフのマネジメント強化に取り組む。(日刊工10.7.1)
上海藤倉光維通信器	上海市	フジクラ (59%)	上海光維通信技術 (41%)	家庭用光ファイバー通信サービス向け部品の合弁会社	3.4億円	中国では光ブロードバンド網の急速な整備の進行で部品市場も急拡大する見通し。コネクタなどの光ネットワーク用の配線器材の開発や設計、製販を行う。12年度に50億円の売上高をめざす。(日経産10.7.2)
	上海市	サイバーエージェント (6%)	ファイブミニッツ社	アプリケーション開発会社への出資		ネット市場の成長を背景に交流サイト(SNS)利用者が拡大する中国でSNS向けアプリケーション開発事業の成長を見込んで、日本アジア投資と共同で運営するベンチャー投資ファンドを通じて出資した。(日経産10.7.2)
オールドス電力冶金	内モンゴル自治区	三井物産 (25%)	オールドス・カミア製品 (60%)、ほか	出資比率に応じた追加出資	50億元(約180億円)、うち、三井引受分3.5億元＝約45億円	電力冶金は合金鉄や電力、石炭開発などを手がける中国の成長企業。10年から太陽電池材料事業に参入するのに合わせ、財務基盤を強化するため増資。三井も一部を引き受け出資比率を維持、幅広い分野で提携を拡大する意向。(日刊工10.7.2)
	上海市	吉本興業 (45%)	上海文广新聞媒体集団 (SMG、55%)	娯楽番組制作などの合弁会社		中国のメディアグループと共同運営する衛星放送チャンネルを年内に開設、両社で制作した映像コンテンツを流す。タレントの育成も進める。海外事業を拡大し収益基盤を強化する方針の第1弾。(日経10.7.3)
	上海市	津田駒工業 (100%)		繊維機械の生産委託と販社設立	1,200万元(約1.56億円)	中国に進出した伊イテマグループと繊維機械部品の組立委託契約を結び、10年11月に新設する販社を通じ現地の繊維加工メーカーに出荷する。13年度に3,000台を販売、売上高36億円をめざす。(日経産10.7.5)
上海摩立特克鋼鉄商貿易	上海市	モリテックスチール (100%)		車用バネ鋼材などの現地拠点	5,400万円	市場が拡大する中国に事業拠点を築き、現地で自動車部品用のバネなどに使われる特殊帯鋼や普通鋼、焼き入れ帯鋼などの加工や販売、輸出入を行う。人員体制や売上高計画は今後詰める。(日刊工10.7.5)
		台湾積体電路製造 (TSMC、8%)	中芯国際集積電路製造 (SMIC)	半導体生産の知的財産権をめぐる係争の和解事項に沿った供与	無償	TSMCが06年にSMICを提訴、09年にSMICが現金2億ドルを支払ったうえで今回、発行済株式の8%を無償譲渡し、同2%相当の新株引受権も譲渡して和解していた。台湾の経済部がこのほど出資を認可。(日経10.7.5)
	安徽省蕪湖市	河西工業 (60%)	奇瑞汽車 (40%)	自動車内装材の合弁工場	10億円	中国の自動車大手と9月に合弁会社設立。12年に稼働、年50万台を同社に供給。中国では日産自動車を中心に日系メーカーと取引してきたが同社と組み事業を拡大。(日経10.7.9)

	四川省 成都市	住友電気工 業	富通集団	光ファイバー の合弁生産	130億円	10年9月には杭州市で光ファイバー原料となるガラス母材の生産も予定しており、中国で光ファイバー・ケーブルの一貫体制が整うことになる。これにより中国市場での両社のシェアは現在の19%から25%に高まり、首位になるとみられる。(日刊工10.7.12)
--	------------	------------	------	-----------------	-------	---

7月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業	中国企業・機関	所在地	事業項目	契約額	概要
みずほコーポ レート銀行	山東省青島市		環境保護 分野の協 力		青島市の省エネ・環境保護にかかわる日中各機構、企業の連携を促進するねらい。ビジネスマッチングや視察団による相互訪問、協力案件の推進、関連企業の投資促進などを行っていく。(日刊工10.7.1)
岡三証券	中国銀河証券		証券市場 情報の交 換に向けた 業務提携		中国株を日本で販売する際の市場情報の交換や研修生の相互受け入れを始めるほか、今後は金融商品の共同開発なども検討する。将来的なアジアでの事業展開をにらんで、天地証券との連携を強化する。(日経10.7.7)
JXホールディ ングス	中国石油化工 集団(シノペック)		潤滑油生 産に向けた 業務提携	数十億円	上海などにガソリン車のエンジン内部や生産機械に使われる高性能な潤滑油を生産する工場建設が目的。自動車の生産・販売が急増している新興国での新工場建設で年間10万キロリットルの生産をめざす。(読売10.7.7)

7月の中国関連事業拡大企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
天津・ 無錫工 場	天津 市無 錫市		ブリヂストン		低燃費タ イヤの投 入		中国でも燃費性能に対する関心が高まってきたと判断し、現地2工場で日産23,000本の1~2%を低燃費タイヤとして生産し、1,300カ所の系列店で販売。販売動向をみながら生産量を順次増やし、シェアで仏ミシュランなどに対抗。(日経10.7.1)
上海安 吉日郵 汽車運 輸	上海 市		日本郵船		完成車輸 送事業の 強化	100億 円	トレーラー100台を新規調達して1千台体制に。中国では自動車の生産・販売台数が急増しており、内陸輸送需要も増えている。車メーカーからの内陸輸送を積極的に受託することで、海上輸送の拡大に弾みをつける。(日経産10.7.1)
富士康 科技集 団(鴻 海の子 会社)	河南 省鄭 州市	11年中	台湾・鴻 海精密 工業		新工場の 建設		自殺が相次ぐなどして人件費が上昇している広東省の深圳工場(基本給月2,000元)の人員を45万人から10万人程度減らし、人件費の割安な内陸部(同1,200元、鄭州市の最低賃金より高水準)への進出で収益力維持をねらう。(日経10.7.1)
日本財 産保険 (引受 け現 法)	遼寧 省大 連市	10年中	損害保険 ジャパン		個人向け 損害保険 の販売本 格化		日本政府が7月から中国人の個人向け観光ビザの発給要件を緩和したのを受け、今後需要が急増すると判断。海外旅行保険では、死亡・後遺障害の保険金や治療費、親族による見舞いのための交通費や持ち物の損害も補填するなど、総合的な商品を中国の個人向けに販売するのは日系では初めて。(日経10.7.1)

BTOセンター	遼寧省大連市	10年中	日本IBM		現地拠点の拡充によるBTOサービスの強化		経理や購買など定型業務を一括代行する業務受託アウトソーシング(BTO)事業で、海外委託への移行とサービスメニューの拡充に注力。大連のBTOセンターを増強し、日本向けサービスで現行比3割今日の200人体制、専門アーキテクトを30人今日に倍増させ、バックオフィス業務を中心に新規需要を掘り起こす。(日刊工10.7.2)
			東レエンジニアリング		液晶分野などの現地事業の強化		液晶分野での顧客の中国進出を受け、塗布装置などを拡販する。中国では複数の電池メーカーからリチウムイオン二次電池製造装置を受注したほか、液晶ディスプレイメーカーからもレジストなどを塗布する装置の受注を見込む(日刊工10.7.2)
			豊田通商		若者向け自社ブランド店の展開		若者向けに複数の自社ブランドなどの衣料品・雑貨を集めた「セレクトショップ」を中国全土で展開。当面は、現地小売店とFC契約を結び、7月に広州などに3店を開業。10年度中に上海や北京で直営店を開き、3年後に300店、売上高300億円をめざす。(日経10.7.2)
杉杉集団(現地出資企業)	寧波市		伊藤忠商事		仏ブランド店の展開		杉杉集団を通じて、10年秋までに仏「エル」の店舗を開店、5年間で直営・FC店を160店に増やす。同社から中国でもブランドを使用する権利を取得しているが、日本での使用権を有するその他150ブランドについても、中国での販売権を獲得しほしい順次投入。(日経10.7.2)
メンソレータム社・中国内に3工場新設	広東省	10年度中	ロート製薬		工場増設による目薬や化粧水の増産	20億円	経済成長に伴い日用品や医薬品の需要が急増している中国で、主力の基礎化粧品ブランドや男性向け化粧水などの増産を開始。まずは工場棟の半分に製造ラインを設置し、需要に応じて順次ラインを増やす。消費者ニーズに合わせて製品の素材などの処方を変えるための開発体制も強化する。(日経10.7.3)
北京、上海など		13年度まで	サカタのタネ		代理店拡大による販売網の全国化		現地の種苗店の販路を開拓してもらう販売代理店を現在の2社から5~6社に増やし、全土に営業網を広げる。中国は中間層の所得水準が高まるなか、食の西洋化で生食用を中心に野菜の消費量が増えており、農家からの需要増に応える。13年度の現地売上高で現在比5割増の1,500万ドル(約13億円)をめざす。(日経10.7.3)
日立中国開発	北京市上海市	12年度	日立製作所		インフラ事業拡充に向けた中国研究員の増員	6,000億円	今後、中国でスマートグリッド(次世代電力網)や社会インフラ整備のプロジェクトが数多く立ち上がるため、電力や情報通信分野などに精通した中国研究開発者を積極的に採用し、現在の2倍の約200人体制にする。(日刊工10.7.5)
			SPF		中国専門部署の新設によるチタン・鉄の複合材販売の強		海外事業部内に中国専門の部署を新設して、電力需要の拡大で火力発電所の増設が見込まれる中国で、石炭火力発電所向けに耐食性に優れたチタンと鉄の複合材を売り込む。中国だけで15年8月期に2億円の売上をめざす。(日刊工10.7.5)

天津虹岡鋳鋼	天津市	12年	虹技	上海岡谷鋼機	共同出資 子会社で の工作機 械用鋳物 の製造		従来、自動車用プレス金型の鋳物素材を生産してきたが、自動車メーカーの新型車の生産開始時期によって需要が変動するため、工作機械用鋳物で需要の低迷機を補う。需要動向を見ながら、工場の増設、データ管理などソフト面の強化、岡谷鋼機との人材交流も検討。(日刊工10.7.6)
		11年	独ランクセス		黄色酸化鉄顔料の生産増強	600万ユーロ(約6.6億円)	中国での生産能力をアジア最大規模の年2万8,000トンに増強。併せて既存工場の生産効率向上や環境保護に配慮した設備の最適化、地上配管への変更で給水・消火活動システムの改善を行う。(日刊工10.7.7)
	西安市ほか	10年中	オオクマ		工作機械の営業・サービスの拡充		現地資本のトラックメーカーが多く、同社が得意とする大型機の需要が増えているほか、内陸部での経済発展を見込んで、西安市に9カ所目の営業拠点を新設。現法の大隈機械上海の人員を10人増の101人に増員する。(日刊工10.7.7)
		13年度まで	富士ゼロックス		プリンターの販売網拡充		代理店数を09年度比5割増の900社にする。デジタル商業印刷機や複合機など高機能製品は現法による直接販売の比重が高いが、中国で需要が旺盛な低価格プリンターは代理店販売の方が出荷数を底上げできる。低価格品の顧客基盤を固め、将来の上級機種への移行を促す。(日経産10.7.7)
積水化成成品科技	江蘇省蘇州市	10年度中	積水化成成品工業		発泡樹脂原材料の増産	3億円	家電や精密機器などに使う部材の梱包材として需要が急増している発砲樹脂「ピオセラン」の原材料である発砲粒を増産。09年に稼働した設備がフル稼働となり、1年を経たずして現地工場に新設備の追加導入を決断、生産能力を現行2倍の年2,600トンに引き上げて現地需要をいち早く取り込む。(日経産10.7.7)
	北京市 上海市 広州市など	11年	マンダム		スキンケア製品の拡販		地域によって乾燥が激しい中国ではスキンケア用品の需要が大きいと判断し、働く女性向けに化粧水や乳液、洗顔フォームなど10品目を、北京や上海、広州などの大都市のドラッグストアを中心に販売する。(日経10.7.8)
			シチズンファインテックミヨタ		デジカム用電子ビューファインダーの増産	2億～3億円(国内外合わせて)	デジタル一眼向けカメラ向けの需要が好調なため、国内工場とともに、液晶パネルの組立を担当する中国拠点の設備を増強する。電子ビューファインダー関連の製造人員も従来の1.5倍となる900人規模に増やし、10年度を生産量を前年度比4割程度増強する。(日経産10.7.8)
華建電子、東光電子	広東省汕頭経済特区珠海市	10年度末まで	東光		コイルの増産	7億円(積増し)	4月に量産を始めた小型品などがスマートフォン(多機能携帯電話)向けなどで需要が急拡大していることに対応し、ベトナムの生産拠点とともに生産ラインを増設、生産能力を現在の3倍程度の9,000万個体制に引き上げる。主力のコイル事業で成長分野に集中投資することで、収益拡大をはかる。(日経産10.7.8)

新工場	西安市		東芝		火力発電所向け情報制御システムの量産	4億円	プリント基板を制御盤に組み立てる工場を新設し、中国で火力発電所の運転を管理・制御する情報制御システムの量産に乗り出す。同工場では制御盤40面で構成するユニットを年5ユニット生産する能力がある。これは発電用ボイラー5基分にあたり、火力発電所の世界需要の3分の2を占める中国での受注に弾みをつけるほか、インドや東南アジアへの供給拠点と位置づける。(日刊工10.7.12)
新工場	浙江省杭州市	12年(稼働)	不二家		キャンディ製造の新工場の建設	十数億円	中国では2工場目で、生産能力は年約1万トンと3倍に増える。10年秋には主力のソフトキャンディ「ミルクィ」の現地生産も始める予定。国内の菓子市場が伸び悩むなか、有望な中国市場の開拓を急ぐ。(日刊工10.7.7)
新工場	湖南省長沙市	12年(生産開始)	住友ゴム工業		タイヤ工場の建設	267億円	すでに沿岸部の江蘇省に工場があるが、自動車メーカー各社が内陸での製造販売を強めていることから、2カ所目のタイヤ工場を設立し、乗用車用ラジアルタイヤを製造。17年末までに日産3万本まで引き上げる。(日刊工10.7.29)

7月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
			大分キャンパ		調達部品の仕分け作業移管による物流費削減		中国の約30社に生産を委託している外装カバーなど2千数百点の部品のうち、約3割を門司港周辺の委託先が仕分けしていたが、中国拠点の人員の仕分け作業の習熟度が高まったことを受けて、現地への全面移管に踏み切る。(日経産10.7.2)
パナソニック HA電子レンジ 上海	上海市		パナソニック		電子レンジの生産集約		拠点集約で生産効率を高めるため、これまで国内生産していた上位機種のスチームオープンレンジを最新モデルから上海工場へ生産移管。国内ではビルトインタイプと業務用レンジの生産に特化する。(日刊工10.7.8)
中国全土3工場	広東省広州市など		エイチワン		溶接用ロボットの大規模導入による労務費抑制	12億円	中国では最低賃金の上昇や労働者による賃上げ圧力が増している。生産ラインの自動化を進めることで労務コストを抑えるため、自動車用プレス部品3工場に約140台のロボットを追加導入し、現状比で約4倍の体制とする。(日刊工10.7.)
			キングジム		ファイルの生産縮小		主力文具品のファイルの中国での生産を2年以内に半減させる。全生産量の6割強を中国の協力工場に委託してきたが、これを3割に減らす。減量分はインドネシアの拠点を増強して移管する。中国の人件費高騰や人民元相場の上昇をにらみ、依存度を下げる。(日経10.7.9)
			ファーストリテイリング		商品開発の中国移管		商品開発などを手がける中核機能を中国へ移管し、生産拠点などとの連携を強化し、海外市場での競争力を引き上げる。海外シフトを強める同社は幹部人材の育成などでも国際化を急ぐ。(日経10.7.10)

7月の中国支店・事務所開設

日本・外国企業	本社所在地	支店・事務所名	現地所在地	概要
野村貿易	東京都港区	海天テクニカルセンター	神奈川県小田原市	中国・海天国際製の射出成形機専用展示施設を新設。従来はカタログ販売していたが、前電動機、ハイブリッド機を展示する一方、技術相談にも対応。試作などに応じて受注に弾みをつけるねらい。13年度をめどに年100台の受注を見込む。(日経工10.7.1)
露ルネサンス・キャピタル	ロシア	支店	香港	ロシア最大手の投資銀行。同国企業の新規株式公開(IPO)支援などを強化するために開設。M&Aの仲介やアジアの投資家向けにロシア株の売買も手がける。11年までに10社が香港で株式を公開すると見込む。経常黒字を背景に膨らむアジアの運用資産を呼び込み、ロシアの経済成長につなげる。(日経10.7.6夕)
ティーガイア	東京都渋谷区	販売店	上海市	10年9月をめどに、中国の携帯電話事業2位の中国聯合ネットワーク通信(チャイナユニコム)の端末販売店を新設の現法を通じて開く。中国では第3世代携帯電話の普及に伴って今後料金プランなどが多様化するとみて、日本で培った販売ノウハウを生かせると判断。国内携帯販売の飽和を受け、成長する中国市場に活路を見出す。(日経10.7.7)
ローソン		LOWAON海王星店(重慶市1号店)	重慶市	すでに上海市に309店を展開しているが、中国内陸部への出店は国内コンビニでは初。8月末までに5店体制、5年間で200店体制を計画。(日経工10.7.12)
ココカラファインホールディングス		1号店	上海市	化粧品などを販売。日本のドラッグチェーンが中国に進出するのは初めて。1号店は現地の規制により医療品を扱えないが、2号店以降は原則として医療品も販売する店にする。まず上海近郊や内陸部で20店程度の出店をめざす。(日経10.7.30)

7月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関	進出地	日本・外国企業	事業項目	概要
方正(北大方正集団の日本法人)	東京都品川区		中国サイト検索・分析システムの販売展開	親会社は中国IT大手。日系企業の中国進出が加速するとみて営業・開発担当者を増員し、中国語サイトの検索・分析システムを日本で本格展開。初年度300社への導入をめざし、第1弾として東証マザーズ上場のアウン・コンサルティングと野村総研に納入。(日経10.7.3)
英利緑色能源	米国		太陽光発電パネル組立の新工場建設	投資額50億円規模で、米国向け太陽光発電パネルを中国からの輸出を現地での組立に切り替える。元相場と人件費の上昇による価格競争力の低下を防ぐねらい。(日経10.7.4)
中国華電集団	ベトナム南部	タン・タオ・エナジー	大型石炭火力発電所キエン・ルオンの第1期工事受注	ベトナム国内有数の発電能力(1,200メガワット)を持つ複合プラントの一部で、総事業費は約20億ドル。同国初の民間企業によるBOO(建設・運営・保有)案件となる。(日経工10.7.)
パンフィック・センチュリー・モーターズ	米国ミシガン州	米ゼネラル・モーターズ(GM)	ステアリング子会社の売却	子会社ネクステア・オートモーティブを中国の自動車部品会社テンポ・グループと北京市が運営する投資会社の共同出資会社に売却。GMは本業に集中する。(日経10.7.8夕)
長安汽車	英国ノッティンガム		研究拠点の設立	車体設計や動力関連の研究を手がける。海外の先進技術や設計思想などを取り込み、世界市場で通用する自動車メーカーをめざす。同社の海外研究拠点は伊トリノ、横浜に続き3カ所目。(日経産10.7.9)

8月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	資本金	概要
台湾新明和	台湾 台北市	新明和工業 (65%)	桂盟企業(11%)、 個人(19%、5%)	機械式駐車設 備の製販	3億円	日本国内では機械式駐車設備の市場が低迷し、大きな市場回復は見込めないが、台湾市場は建築需要の拡大を背景に需要が安定して見込めるため、販売のほか保守・改修も手がける。将来は合弁会社から中国本土にも進出する計画。(日刊工10.8.2)
	吉林省 长春市	トヨタ紡織 (60%)	一汽富維(40%)	内装部品製造 の合弁会社	16億円	10年8月設立、12年前半から年産10万台でトヨタ自動車長春新工場に納入する小型車のシートなどを製造。(日刊工10.8.2)
ギャラクシー ニュースプリ ング		三井物産 (50%)	シンガポール・ハ イフラックス(50%)	中国水インフラ 事業に参入す るための合弁 会社	200億円 (買収額)	シンガポールの水処理大手と新設する合弁会社を通じて同社が中国国内に保有する海水淡水化や下水処理、排水リサイクルなど22の水処理プラントを10年中に買収する。今後、中国内外での新規プロジェクトの受注でも連携。(日経産10.8.3)
台湾星崎国 際	台湾 台北市	ホシザキ電機 (100%)		業務用厨房機 器の販売子会 社	3.36億円	同社製品の現地販売代理店から営業権などの譲渡を受けて設立、保守も行う。中国、シンガポールに次ぐ3社目。今後、代理店の関係会社からの出資を受けて増資する計画。増資後の同社出資比率は70%の見通し。(日刊工10.8.)
共和電業(上 海)貿易	上海市	共和電業 (100%)		歪みゲージの 現地販社	5,000万円	自動車メーカーの衝突安全試験向けをはじめ、鉄道やダムなどインフラ需要に対応して拡販する。10年12月期の対中売上高は2億5,000万円の見込みで、12年には同6億円に引き上げる。(日刊工10.8.4)
重慶化医大 塚化学	重慶市	大塚化学 (51%)	重慶化医ホール ディングスなど (49%)	農薬・医薬品 原材料生産の 合弁工場	7,000万ドル (約60億円)	合弁会社は06年の設立だが、原材料の生産工場は10年8月に稼働。同材料の年間生産量は計2万トンで世界最大級で、有害廃棄物が出ない最新製造方法を導入する。長江上流の重慶から船積みし、中国内外で販売。(日経10.8.10)
		日本板硝子 (12年度中に 37.5%、追加出 資で45%)	天津SYPグラスカ ンパニー	現地企業への 出資による省エ ネガラスの増産	45億円 (投資総額)	SYPでは断熱性が高く建物の省エネルギー化に役立つ低放射ガラスを生産。既存ラインの隣接地にオンラインコーティング技術を取り入れた新ラインを増設。上海工場と併せ、省エネガラス需要が急増する中国を南北2拠点でカバーする。(日刊工10.8.18)
蘇州豊島機 械配件	江蘇省 蘇州市	トヨシマ(100%)		現地子会社・ 工場新設によ るフォークリフ アームの生産	1,250万ドル (約45億円)	国内フォークリフトメーカーがインフラ需要が見込める中国への進出を活性化させ、円高で現地調達率を高めていることに対応。同社もアーム材料の金属を低価格で調達できる。1年目に3億8,000万円の売上をめざす。(日刊工10.8.18)
唐山愛信化 工	河北省 唐山市	アイシン化工 (60%)、アイシ ン精機(20%)、 アドヴィックス (20%)		ディスクプレー キパッドの	6億円	10年7月に生産子会社を設立、アイシン精機の河北省の工場内の一角を借りて1生産ラインを設置、11年5月に生産開始。13年までに2ライン追加する計画。投資額は15億円、フル稼働する15年に売上高16億円をめざす。同社が中国で生産するのは初めて。(日刊工10.8.20)
		米デュポン (50%)	中昊農光化工研 究院(50%、中国 化工集団の子会 社)	フッ素ゴムなど の合弁製販会 社	未定	フッ素ゴムは耐熱性や耐薬品性などに優れ、自動車部品やエレクトロニクス分野などの高機能材料として使われる。特に自動車生産台数が増加している中国での旺盛な需要を取り込むため、11年後半の事業開始をめざして設立。(日刊工10.8.20)
杭州富通昭 和銅業	浙江省 富陽市	昭和電線ホー ルディングス (50%)	富通集団(50%)	無酸素銅生産 に向けた合弁 会社	5,000万元 (約6.3億円)	既存工場に2億円を投じて製造設備を導入。熱伝導性に優れた「無酸素銅」を現地電線メーカーに販売。電力インフラ需要が旺盛な市場へ高付加価値品の投入してシェア拡大をねらう。(日刊工10.8.24)